

## 平成24年経済センサス-活動調査確報集計結果の概要

総務省統計局及び経済産業省から「平成24年経済センサス-活動調査」確報集計結果が公表されました。本市分の概要は次のとおりです。

### I 事業所に関する集計

#### 1 産業大分類別事業所数及び従業者数

本市の事業所数は、20,775事業所で、前回「平成21年経済センサス-基礎調査」（以下「前回調査」という。）に比べ、1,781事業所の減少（▲7.9%）となり、「農林漁業」以外の16産業で減少した。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5,689事業所で最も多く、次いで「建設業」で2,375事業所、「宿泊業、飲食サービス業」で2,321事業所となっている。

従業者数は、217,643人で、前回調査に比べ、12,714人の減少（▲5.5%）となり、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」以外の13産業で減少している。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が42,358人で最も多く、次いで「製造業」で41,389人、「医療、福祉」で23,093人となっている。

表1-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成24年	平成21年	増減数	前回比(%) (H24/H21)
全産業（公務を除く）	20,775	22,556	▲ 1,781	▲ 7.9
農林漁業	87	86	▲ 1	▲ 1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	9	15	▲ 6	▲ 40.0
建設業	2,375	2,638	▲ 263	▲ 10.0
製造業	1,500	1,565	▲ 65	▲ 4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	27	28	▲ 1	▲ 3.6
情報通信業	227	274	▲ 47	▲ 17.2
運輸業、郵便業	431	452	▲ 21	▲ 4.6
卸売業、小売業	5,689	6,433	▲ 744	▲ 11.6
金融業、保険業	478	486	▲ 8	▲ 1.6
不動産業、物品賃貸業	1,150	1,247	▲ 97	▲ 7.8
学術研究、専門・技術サービス業	844	892	▲ 48	▲ 5.4
宿泊業、飲食サービス業	2,321	2,611	▲ 290	▲ 11.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,797	1,900	▲ 103	▲ 5.4
教育、学習支援業	617	647	▲ 30	▲ 4.6
医療、福祉	1,366	1,367	▲ 1	▲ 0.1
複合サービス事業	130	152	▲ 22	▲ 14.5
サービス業(他に分類されないもの)	1,727	1,763	▲ 36	▲ 2.0

表1-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成24年	平成21年	増減数	前回比(%) (H24/H21)
全産業（公務を除く）	217,643	230,357	▲ 12,714	▲ 5.5
農林漁業	1,334	1,348	▲ 14	▲ 1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	91	177	▲ 86	▲ 48.6
建設業	18,215	20,249	▲ 2,034	▲ 10.0
製造業	41,389	41,687	▲ 298	▲ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,298	2,426	▲ 128	▲ 5.3
情報通信業	5,603	5,842	▲ 239	▲ 4.1
運輸業、郵便業	10,536	10,755	▲ 219	▲ 2.0
卸売業、小売業	42,358	46,392	▲ 4,034	▲ 8.7
金融業、保険業	7,493	7,370	123	1.7
不動産業、物品賃貸業	4,567	4,391	176	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,261	6,218	▲ 957	▲ 15.4
宿泊業、飲食サービス業	18,142	20,055	▲ 1,913	▲ 9.5
生活関連サービス業、娯楽業	8,648	9,705	▲ 1,057	▲ 10.9
教育、学習支援業	7,884	7,121	763	10.7
医療、福祉	23,093	22,685	408	1.8
複合サービス事業	975	1,562	▲ 587	▲ 37.6
サービス業(他に分類されないもの)	19,756	22,374	▲ 2,618	▲ 11.7

## 2 経営組織別事業所数及び従業者数

次に事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」は8,053事業所で、前回調査に比べ、980事業所の減少（▲10.8%）となっており、「法人」のうち「会社」は10,849事業所で、前回調査に比べ、729事業所の減少（▲6.3%）となっている。

また、従業者数についても、「個人経営」は24,698人で、前回調査に比べ、2,608人の減少（▲9.6%）となっており、「会社」は160,975人で、前回調査に比べ、10,408人の減少（▲6.1%）となっている。

表2-1 経営組織別事業所数

経営組織	平成24年	平成21年	増減数	前回比(%) (H24/H21)
全産業（公務を除く）	20,775	22,556	▲ 1,781	▲ 7.9
個人経営	8,053	9,033	▲ 980	▲ 10.8
法人	12,527	13,339	▲ 812	▲ 6.1
会社	10,849	11,578	▲ 729	▲ 6.3
会社以外の法人	1,678	1,761	▲ 83	▲ 4.7
法人でない団体	195	184	11	6.0

表2-2 経営組織別従業者数

経営組織	平成24年	平成21年	増減数	前回は (%) (H24/H21)
全産業（公務を除く）	217,643	230,357	▲ 12,714	▲ 5.5
個人経営	24,698	27,306	▲ 2,608	▲ 9.6
法人	192,414	202,377	▲ 9,963	▲ 4.9
会社	160,975	171,383	▲ 10,408	▲ 6.1
会社以外の法人	31,439	30,994	445	1.4
法人でない団体	531	674	▲ 143	▲ 21.2

### 3 産業大分類別雇用者数

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.3%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が92.5%、「情報通信業」が87.7%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が78.1%と最も高く、次いで「農林漁業」が55.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が52.3%などとなっている。

前回調査と比べると、「正社員・正職員」は「不動産業、物品賃貸業」が157人の増加（9.0%）、「教育、学習支援業」が150人の増加（4.1%）、「金融業、保険業」が127人の増加（2.4%）となるなど4産業で増加となっている。一方「鉱業、採石業、砂利採取業」が、54人の減少（▲46.6%）、「複合サービス業」が、433人の減少（▲39.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が515人の減少（▲13.2%）となるなど13産業で減少となっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「運輸業、郵便業」が522人の増加（24.4%）、「教育、学習支援業」が611人の増加（20.4%）、「不動産業、物品賃貸業」が194人の増加（19.9%）となるなど5産業で増加となっている。一方「鉱業、採石業、砂利採取業」が、14人の減少（▲73.7%）、「学術研究、専門・技術サービス業」が、573人の減少（▲41.1%）、「複合サービス業」が123人の減少（▲36.6%）となるなど12産業で減少となっている。

表3 産業大分類別雇用者数

産業大分類	24年				21年					
	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	前回は (%) (H24/H21)		雇用者に占める割合 (%)		正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者に占める割合 (%)	
			正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者			正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
全産業（公務を除く）	124,185	69,044	▲ 6.4	▲ 2.6	64.3	35.7	132,676	70,889	65.2	34.8
農林漁業	452	569	▲ 2.8	▲ 11.6	44.3	55.7	465	644	41.9	58.1
鉱業、採石業、砂利採取業	62	5	▲ 46.6	▲ 73.7	92.5	7.5	116	19	85.9	14.1
建設業	12,118	2,352	▲ 10.6	▲ 6.9	83.7	16.3	13,562	2,527	84.3	15.7
製造業	32,198	6,778	▲ 1.3	6.9	82.6	17.4	32,627	6,340	83.7	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,209	62	▲ 4.8	▲ 25.3	97.3	2.7	2,320	83	96.5	3.5
情報通信業	4,621	649	▲ 4.3	▲ 2.1	87.7	12.3	4,829	663	87.9	12.1
運輸業、郵便業	7,323	2,663	▲ 9.2	24.4	73.3	26.7	8,063	2,141	79.0	21.0
卸売業、小売業	19,865	16,522	▲ 12.2	▲ 1.4	54.6	45.4	22,617	16,751	57.5	42.5
金融業、保険業	5,355	1,724	2.4	▲ 1.1	75.6	24.4	5,228	1,743	75.0	25.0
不動産業、物品賃貸業	1,892	1,170	9.0	19.9	61.8	38.2	1,735	976	64.0	36.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,347	821	▲ 8.9	▲ 41.1	80.3	19.7	3,676	1,394	72.5	27.5
宿泊業、飲食サービス業	3,463	12,366	▲ 10.4	▲ 8.7	21.9	78.1	3,866	13,551	22.2	77.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,397	3,446	▲ 13.2	▲ 8.8	49.6	50.4	3,912	3,780	50.9	49.1
教育、学習支援業	3,767	3,606	4.1	20.4	51.1	48.9	3,617	2,995	54.7	45.3
医療、福祉	14,907	6,745	0.9	4.2	68.8	31.2	14,777	6,476	69.5	30.5
複合サービス事業	676	213	▲ 39.0	▲ 36.6	76.0	24.0	1,109	336	76.7	23.3
サービス業（他に分類されないもの）	8,533	9,353	▲ 16.0	▲ 10.7	47.7	52.3	10,157	10,470	49.2	50.8

#### 4 産業大分類別男女別従業者数

従業者数を男女別にみると、男性は121,898人で、前回調査に比べ、6,008人（▲4.7%）、女性は95,422人で、前回調査に比べ、6,935人（▲6.8%）の減少となっている。

次に、男女別従業者数を産業大分類別にみると、男性は、「製造業」が27,961人と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が22,025人、「建設業」が14,841人などとなっており、女性は、「卸売業、小売業」が20,289人と最も多く、次いで、「医療、福祉」が17,452人、「製造業」が13,428人などとなっている。また、産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（88.3%）、「運輸業、郵便業」（84.5%）、「建設業」（81.5%）などで、女性は、「医療、福祉」（75.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（61.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（56.0%）などで高くなっている。

なお、男女別構成比を前回調査と比較すると、男性は、「サービス業（他に分類されないもの）」が4.9%、「金融業、保険業」が2.9%上昇しており、女性は「農林漁業」が2.3%、「不動産業、物品賃貸業」が2.0%上昇している。

表4-1 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	男性				女性			
	平成24年	平成21年	増減数	前回比(%) (H24/H21)	平成24年	平成21年	増減数	前回比(%) (H24/H21)
全産業（公務を除く）	121,898	127,906	▲ 6,008	▲ 4.7	95,422	102,357	▲ 6,935	▲ 6.8
農林漁業	903	943	▲ 40	▲ 4.2	431	405	26	6.4
鉱業、採石業、砂利採取業	73	140	▲ 67	▲ 47.9	18	37	▲ 19	▲ 51.4
建設業	14,841	16,450	▲ 1,609	▲ 9.8	3,374	3,799	▲ 425	▲ 11.2
製造業	27,961	28,091	▲ 130	▲ 0.5	13,428	13,596	▲ 168	▲ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	2,149	▲ 120	▲ 5.6	269	277	▲ 8	▲ 2.9
情報通信業	3,836	3,985	▲ 149	▲ 3.7	1,767	1,857	▲ 90	▲ 4.8
運輸業、郵便業	8,908	9,160	▲ 252	▲ 2.8	1,628	1,595	33	2.1
卸売業、小売業	22,025	24,299	▲ 2,274	▲ 9.4	20,289	22,054	▲ 1,765	▲ 8.0
金融業、保険業	3,392	3,127	265	8.5	4,101	4,243	▲ 142	▲ 3.3
不動産業、物品賃貸業	2,669	2,660	9	0.3	1,891	1,731	160	9.2
学術研究、専門・技術サービス業	3,340	3,987	▲ 647	▲ 16.2	1,921	2,231	▲ 310	▲ 13.9
宿泊業、飲食サービス業	6,854	7,417	▲ 563	▲ 7.6	11,089	12,638	▲ 1,549	▲ 12.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,734	4,100	▲ 366	▲ 8.9	4,841	5,550	▲ 709	▲ 12.8
教育、学習支援業	3,916	3,526	390	11.1	3,968	3,595	373	10.4
医療、福祉	5,641	5,397	244	4.5	17,452	17,288	164	0.9
複合サービス事業	502	802	▲ 300	▲ 37.4	473	760	▲ 287	▲ 37.8
サービス業（他に分類されないもの）	11,274	11,673	▲ 399	▲ 3.4	8,482	10,701	▲ 2,219	▲ 20.7

表4-2 産業大分類別男女別従業者数の構成比

産業大分類	男女比(%)				男女比増減	
	男性		女性		男性	女性
	H24	H21	H24	H21		
全産業（公務を除く）	56.0	55.5	43.8	44.4	0.5	▲ 0.6
農林漁業	67.7	70.0	32.3	30.0	▲ 2.3	2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	80.2	79.1	19.8	20.9	1.1	▲ 1.1
建設業	81.5	81.2	18.5	18.8	0.3	▲ 0.3
製造業	67.6	67.4	32.4	32.6	0.2	▲ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	88.3	88.6	11.7	11.4	▲ 0.3	0.3
情報通信業	68.5	68.2	31.5	31.8	0.3	▲ 0.3
運輸業、郵便業	84.5	85.2	15.5	14.8	▲ 0.7	0.7
卸売業、小売業	52.0	52.4	47.9	47.5	▲ 0.4	0.4
金融業、保険業	45.3	42.4	54.7	57.6	2.9	▲ 2.9
不動産業、物品賃貸業	58.4	60.6	41.4	39.4	▲ 2.2	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	63.5	64.1	36.5	35.9	▲ 0.6	0.6
宿泊業、飲食サービス業	37.8	37.0	61.1	63.0	0.8	▲ 1.9
生活関連サービス業、娯楽業	43.2	42.2	56.0	57.2	1.0	▲ 1.2
教育、学習支援業	49.7	49.5	50.3	50.5	0.2	▲ 0.2
医療、福祉	24.4	23.8	75.6	76.2	0.6	▲ 0.6
複合サービス事業	51.5	51.3	48.5	48.7	0.2	▲ 0.2
サービス業（他に分類されないもの）	57.1	52.2	42.9	47.8	4.9	▲ 4.9

(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

## 5 産業大分類別売上金額

産業大分類別の売上（収入）金額で最も多いのは、「卸売業、小売業」で1兆6,504億円、次いで「製造業」で1兆1,337億円、「医療、福祉」で3,141億円などとなっている。

また、1事業所当たりの売上（収入）金額で最も多いのは、「複合サービス産業（協同組合）」で、50億6664万円、次いで「製造業」で8億7,812万円、「情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）」で3億7,773万円などとなっている。

表5 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	売上(収入)金額 の累比(%)
農林漁業	72	7,544	10,778	14.6
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,553	19,411	32.0
建設業 *	2,124	...	...	-
製造業	1,328	1,133,654	87,812	33.1
電気・ガス・熱供給・水道業 *	25	...	...	-
情報通信業 *	201	...	...	-
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業) *	77	...	...	-
情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)	124	45,705	37,773	84.7
運輸業、郵便業 *	363	...	...	-
卸売業、小売業	4,837	1,650,441	35,131	54.9
金融業、保険業 *	430	...	...	-
不動産業、物品賃貸業	972	93,799	9,740	62.0
学術研究、専門・技術サービス業	747	65,361	8,954	62.6
宿泊業、飲食サービス業	1,775	65,182	3,744	43.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,541	159,147	10,456	52.1
教育、学習支援業 *	533	...	...	-
教育、学習支援業(学校教育) *	66	...	...	-
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	467	7,918	1,729	49.7
医療、福祉	1,189	314,131	26,735	64.5
複合サービス事業 *	122	...	...	-
複合サービス事業(郵便局) *	94	...	...	-
複合サービス事業(協同組合)	28	136,799	506,664	87.8
サービス業(他に分類されないもの) *	1,384	...	...	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) *	627	...	...	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	757	120,499	16,372	62.1

(注1) \*の産業は事業所単位で売上（収入）金額の把握が困難であることから「…」表章としている。

(注2) 1事業所当たり売上（収入）金額は、配送センター等、売上（収入）のない事業所を除いて集計している。

## II 企業等に関する集計

### 1 産業大分類別会社企業数

市内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という）数は6,053企業で、前回調査に比べ、304企業の減少（▲4.8%）となった。産業別では、「卸売業、小売業」、「建設業」など10産業で減少し、「製造業」など7産業で増加した。

表6 産業大分類別会社企業数

企業産業大分類	平成24年	平成21年	増減	前回比(%) (H24/H21)
全産業（公務を除く）	6,053	6,357	▲ 304	▲ 4.8
農林漁業	39	36	3	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	7	8	▲ 1	▲ 12.5
建設業	1,260	1,400	▲ 140	▲ 10.0
製造業	911	878	33	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	▲ 2	▲ 28.6
情報通信業	131	152	▲ 21	▲ 13.8
運輸業、郵便業	203	208	▲ 5	▲ 2.4
卸売業、小売業	1,543	1,675	▲ 132	▲ 7.9
金融業、保険業	107	116	▲ 9	▲ 7.8
不動産業、物品賃貸業	521	562	▲ 41	▲ 7.3
学術研究、専門・技術サービス業	294	296	▲ 2	▲ 0.7
宿泊業、飲食サービス業	319	312	7	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	228	228	0	0.0
教育、学習支援業	46	50	▲ 4	▲ 8.0
医療、福祉	86	81	5	6.2
複合サービス事業	1	-	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	352	348	4	1.1

### 2 資本金階級別会社企業数

次に、企業を資本金階級別にみると、「1,000万円～3,000万円未満」が2,228企業と最も多く、次いで、「300万円～500万円未満」が1,781企業、「500万円～1,000万円未満」が820企業などとなっている。

表7 資本金階級別会社企業数

	平成24年	平成21年	増減	前回比(%) (H24/H21)
総数	6,053	6,357	▲ 304	▲ 4.8
300万円未満	219	208	11	5.3
300万円～500万円未満	1,781	2,037	▲ 256	▲ 12.6
500万円～1,000万円未満	820	877	▲ 57	▲ 6.5
1,000万円～3,000万円未満	2,228	2,423	▲ 195	▲ 8.0
3,000万円～5,000万円未満	368	369	▲ 1	▲ 0.3
5,000万円～1億円未満	249	236	13	5.5
1億円～3億円未満	65	61	4	6.6
3億円～10億円未満	41	37	4	10.8
10億円～50億円未満	16	17	▲ 1	▲ 5.9
50億円以上	9	11	▲ 2	▲ 18.2

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない。

○担当：富山市企画管理部情報統計課統計係  
電話 076-443-2011 (直通)